

第1回・第2回未来創造・地域社会部会 委員発言要旨

議事	テーマ	No.	発言要旨	開催回	発言者	提言案への反映等
プラン全体		1	社会減対策、少子化対策、地域社会、脱炭素は県の組織ごとに作られている印象があり、それだと新たな視点などは見えにくく、その見えない部分を今回の部会で新たな視点を提供することが重要ではないのか。	第1回	石田万梨奈 部会長	計画全体の方向性や基本的なスタンスに関する内容であり、提言書案へ反映させない
		2	組織の枠にとらわれず、課題ごとにロジックツリーを作って、最終的にこの事業をどの事業課で実施するかということを議論すべきである。	第1回	石田万梨奈 部会長	企画部会案件として提案済
		3	この部会の柱が「人口減少対策」ではなく、「未来づくり」となったことで、人口減少対策室のような、そうした部署が責任をもってロジックツリーを作成すべきである。	第2回	石田万梨奈 部会長	
他部会案件		4	人材不足に関しては企業の努力不足であり、企業が採用活動に予算をかけ、採用ツールやダイレトリクルーティング（スカウト）を積極的に活用すべきである。	第2回	石井宏典 委員	産業・雇用部会案件として提案済
		5	高校生の就職は面接の際に1社を絞る必要があり、それが上手くいかなかった時にまた1社を選ぶため、広く様々な会社を知る機会がないのではないかと考えており、そうした仕組みを変えていく必要がある。	第2回	三澤舞 委員	教育・人づくり部会案件として提案済
	(1) 首都圏等からの移住の加速	6	秋田県では、働き方が固定されているイメージがあり、敷かれたレールから外れてしまうと生きづらいといった印象がある。地域の中に様々な働き方があるということの理解を進めるべきである。	第1回	三澤舞 委員	1- (1) 多様な働き方に関する情報発信を行うこと
		7	移住への興味・関心が深まるための、関心や検討の段階に応じた取組として、地方移住を検討している層と仮定した場合、積極的に秋田に訪れていただく制度の充実化を行い、住みよさにフォーカスを充てて、事業を構築すべきである。	第1回	金子晃輝 委員	1- (1) 地方移住関心・潜在層等に向けたアプローチの強化を図ること
		8	関係人口のマスを考えてみると、ふるさと納税が一番多いのではないかと考えており、地域に興味を持つ入り口になると思っているものの、実際には返礼品目的で寄附をして、米など何かしらの返礼品・お礼メッセージが届いたところで、完結してしまっており、そこをもっと深掘りすべきである。	第2回	石井宏典 委員	1- (1) 地域活性化に向けた関係人口創出・拡大を図ること
		9	町に寄付した後、その町に来ませんかといった寄付者への招待や、返礼品の生産者さんのツアーに参加を呼び掛けるなど、ふるさと納税に興味を持ってくれた人たちに積極的なアプローチをすべきである。	第2回	石井宏典 委員	
		10	自分の居心地がいい、落ち着くコミュニティの場の形成を進め、移住だけにこだわらない二地域居住など、行き来ができる場の提供も必要である。	第1回	三澤舞委員	1- (1) 二地域居住拡大への支援を行うこと
		11	子どもの絶対数が少なくなっている今だからこそ、秋田に残りたいという気持ちを拾い上げていくことが有効である。	第1回	原田美菜子 委員	計画全体の方向性や基本的なスタンスに関する内容であり、提言書案へは反映させない。
		12	県内各地域で移住者のサポートをしてくれるNPO法人や一般社団法人が増えてきており、NPOや一般社団法人の支援も手厚くしていく必要がある。	第1回	三澤舞 委員	一義的には市町村が担う取組であり、提言書案へは反映させない。

議事	テーマ	No.	発言要旨	開催回	発言者	提言案への反映等	
未来を切り拓く秋田移住・就職の促進について	(2) 若者の県内定着・回帰の強化	13	「企業の魅力」を言語化し、効果的に発信するために、社内評価と外部視点（業界分析）で可視化し、企業の魅力を伝えるべきではないか。	第1回	金子晃輝委員	企業が取り組むべき内容であるため、提言書案へは反映させない	
		14	地方でのやりがいのある働き方に興味を持つ一部の学生もいると思っており、そうした学生の受け皿を作っていく、地方だからこそできる面白い仕事を作っていくことが重要である。	第2回	石田万梨奈 部会長	1－(2) 将来の県内就職につながる県内企業の魅力発信とキャリア形成の支援を行うこと	
		15	高校生くらいだと家と学校の往復しかないために、自分の住んでいる地域のことがわからないので、地域で働いている大人との接点をもっと作るべきである。	第2回	三澤舞委員	1－(2) 職場定着支援員等による高校生に対する就職・職場定着への支援を行うこと	
		16	Aターン希望者が求める仕事内容（職種、待遇、働き方など）と県内企業の求人とのミスマッチを解消するために、新卒と中途で手法は異なるが、新卒であれば有償インターンで透明化を図り、中途であれば有給を活用して働ける支援制度を整え、旅費交通費などを支援する仕組みを考えるべきである。	第1回	金子晃輝委員	1－(2) 県内就職希望者の就職活動等に対して、経済的支援等を行うこと	
		17	東京など県外でも秋田を売り込むための「秋田体験」イベントや、秋田で短期間の働く有給インターンなどの体験を創出するプラットフォームがあれば、秋田を売り込む起爆剤とすべきである。	第2回	後藤節子委員		
		18	やりたいことを様々な組み合わせで体験ができるような環境で一つの就職をあっせんするだけでなく、マルチな支援が必要である。	第1回	後藤節子委員	計画全体の方向性や基本的なスタンスに関する内容であり、提言書案へは反映させない。	
		19	秋田で過ごす中で、土地・人に対して愛着を形成できるのかが重要であり、秋田から出て行ってしまった人との接点をどう作り上げていくのか、どういった仕組みで作り上げていくのが鍵になると考えており、データベースなどの情報を持ち、接点を維持し続けるべきである。	第1回	石井宏典委員	県外進出者との接点を維持し続け、データ収集の要となる取組として「KocchAke! サイト」を現在運用していることから、提言書案には反映させない	
		20	今の資本主義で考えた際、明らかに秋田県外を選ぶ方が魅力的な優位性は高いと思っており、こうした状況の中でどうやって秋田を選んでもらうのかといえば、資本主義における合理性でないところを求めるべきである。	第2回	石井宏典委員	就職先選択時の優先順位は個人の価値観に関する内容であり、提言書案には反映させない	
		21	ホームページを持たない秋田県の会社は多いイメージがあり、少額のホームページであってもなかなか作れないといった企業もいるので、そうした部分を支援することを考えるべきである。	第2回	三澤舞委員	自社のホームページ作成については、個別の企業が取り組むべき内容であり、提言書案へは反映させない	
		(3) デジタルを活用した移住・定住対策の強化	22	Aターン希望者のデータ（履歴書や職務経歴書など）から、そこに県内企業がアクセスできるようにすべきである。	第2回	石井宏典委員	1－(3) 就職活動の変化に合わせた就職情報サイトの改善・強化を図ること
			23	今は企業が情報を発信して待っていれば良い時代ではなくなくなっており、「就職希望者が企業からのスカウトを待つ」のが主流であるため、こうした方法に対応していくべきである。	第2回	石井宏典委員	
			24	行政は秋田出身者の就職希望者のデータベースを作成し、企業がスカウトできるようなプラットフォームを提供することが最も有益である。	第2回	石井宏典委員	

議事	テーマ	No.	発言要旨	開催回	発言者	提言案への反映等
		25	新卒だけでなく、1～2年休職していたが再就職したいような人に対しても、継続してつながっていける仕組みを作るべきである。	第2回	原田美菜子 委員	1－（3） 就職活動の変化に合わせた就職情報サイトの改善・強化を図ること
		26	県のラインも去年くらいに開設されたので、そうしたツールをうまく活用して、年代別に掴みたい情報にダイレクトにたどり着ける方法を構築するべきである。	第2回	原田美菜子 委員	
	全般	28	お子さんを産み育てているご両親の本当のニーズに対して、率直に答えていくということが本当に重要である。	第1回	石田万梨奈 部会長	基本的なスタンスに関する内容であり、提言書案へは反映させない。
		29	予算が無限にない中で少子化対策の予算をどう投資配分するのかという観点について、天野氏のデータ・解釈の視点を入れる必要がある。	第1回	石田万梨奈 部会長	財政当局と協議の上、進めていくこととし、提言書案には反映させない
	(1) 結婚に対する気運の醸成と支援の強化	30	出会いに関しては、婚活色を強くするのではなく、何でも良いので、ゲームが好き、酒を飲むことが好きなど、共通のテーマを設けていくことが重要である。	第1回	村岡悠司 委員	2－（1） 結婚・出産・子育てに関する前向きな意識の醸成を図ること
		31	出会いを目的としない婚活パーティーを実施することも一定の効果はあると思うが、前段の若者・女性に選ばれる秋田づくりとも絡めたイベントとして、結婚を直接的な目的としない共通のテーマを持った古民家ツアーや山菜採りツアーのようなことを考えるべきである。	第2回	村岡悠司 委員	
		32	質を高めていくのは難しいため、まずは数を充実させることを前提に秋田らしさを生かしたイベントを企画すべきである。	第2回	村岡悠司 委員	
		33	結婚式を行う方が減っている印象があるが、式に参列することで結婚に対するイメージは良くなると思っている。	第2回	三澤舞 委員	2－（1） 結婚・出産・子育てに関する前向きな意識の醸成を図ること
		34	センターへの登録は、本当に結婚しようという意思がないとできないと思っており、もう少しハードルを下げたものが必要とである。	第2回	石井宏典 委員	2－（1） あきた結婚支援センターの利用者数の増加に向けた取組を行うこと⇒①
		35	結婚支援と強く捉えてしまっている方の認識を変えることが必要である。	第2回	石井宏典 委員	2－（1） あきた結婚支援センターの利用者数の増加に向けた取組を行うこと⇒②
		36	結婚式が出会いの場にもなるため、式場内に結婚支援センターのQRコードがあれば登録してくれる方も増えるのではないかと考えており、結婚式も一つのキーワードとして考えるべきである。	第2回	三澤舞 委員	
		37	結婚しても、様々なトラブルがあるという情報は必要であり、そうしたトラブルが発生した際にどう対処するか、支援者はいるという安心感を持ってもらうことが重要である。	第1回	後藤節子 委員	各相談窓口において、対応していることから、提言書案へは反映させない
		38	出会いを求めている人については、しっかりとマーケティングを実施し、どういう出会いの場を求めているのか、どうしたいのかということヒアリングしながら、考えていくべきである。	第1回	石井宏典 委員	今後、マーケティング手法を取り入れ、出会いの場を創出していく予定であり、提言書案には反映させない
		39	別施策と掛け合わせて、出会いの場を創出することは、独自の予算も不要となり、予算の削減にもなるため、必要である。	第2回	石田万梨奈 部会長	出会いの場の創出を別施策と掛け合わせることは可能であるが、独自予算が不要となるものではないため、そうした視点も踏まえながら事業を検討していく。（移住に興味のある方々を対象とした出会いの場の創出など）

議事	テーマ	No.	発言要旨	開催回	発言者	提言案への反映等	
出会いから子育てまで希望がもてる社会の実現について	(2) 安心して出産できる環境づくりについて	40	他県では、大手マッチングアプリの入会料・月会費を支援するところもあると聞いており、そうした支援も一つの手段として、考えていくべきである。	第2回	三澤舞委員	県内においてもマッチングアプリの入会料等を支援している市町村もあるほか、県内全市町村において、一定の要件はあるものの、あきた結婚支援センターへ入会料を助成していることから、まずはこの取組を優先させていく。	
		41	県には出産に関する保険適用など、自治体の助成や無痛分娩についても考えていくべきである。	第1回	三澤舞委員	・出産費用の保険適用は、国が進めており、県の施策への提言には反映しないものの、自治体実施の助成充実の観点から注視していく。 2- (2) 安全な周産期医療を提供する体制の確保を図ること	
	(3) 子育てを社会全体で支える体制づくり		42	子どもを持つ女性に対し、伴走支援で長い間、相談や気軽に子どもを預けられる、或いは息抜きができるようなサービスが充実することで、結婚や子供を持つということに対する期待感につながるため、必要である。	第1回	後藤節子委員	2- (3) 保護者や地域のニーズ等に応じた子育て支援を行うこと。
			43	県として、いつ子どもを生んでも大丈夫と思えるようなバックアップ体制を充実させることが重要である。	第2回	後藤節子委員	
			44	以前話した預かりサービスなども充実させていくことが重要である。	第2回	後藤節子委員	
			45	近くにサポート体制がない人に対する子育て支援を考える必要がある。	第1回	石井宏典委員	2- (3) 保護者や地域のニーズ等に応じた子育て支援を行うこと。
			46	秋田県の子どもに対する支援が他の自治体と比べて、本当に高いのかということを検証すべきである。	第1回	石井宏典委員	2- (3) 県の経済的支援が充実していることのPRを図ること。
			47	ひとり親やDV被害者に対する受け皿がしっかりサポートされていることを周知することが大事である。	第2回	後藤節子委員	下記のとおり、既に各種取組を進めていることから、提言書案には反映させない 【現在行っている取組】 ・ひとり親支援については、毎年度、「ひとり親家庭のしおり」を作成し、県のウェブサイトに掲載するほか、当該ウェブサイトアクセスできるQRコードを記載したチラシを市町村に提供し、児童扶養手当の現況届で来庁した住民等に配布するなどして、各種支援策の活用を促している。 ・また、ひとり親が抱える様々な悩みに対しては、日頃から、各福祉事務所（市・県）に配置されている母子父子自立支援員を中心に、個々の実情やニーズに合わせた助言等に努めている。 ・DV防止の周知については、一般向けリーフレット、若者向けリーフレット、SOSカードの3種類の啓発資料を作成し、広く配布するとともに、暴力根絶のシンボルであるパープルリボンにちなんで、11月には、セリオンタワーのライトアップを行うこととしている。 ・DV被害者が抱える悩みに対しても、子ども・女性・障害者相談センターや各福祉事務所（県）に配置された女性相談員を中心に、きめ細やかな相談対応に努めている。

議事	テーマ	No.	発言要旨	開催回	発言者	提言案への反映等
		48	子どもを預けることに對し、オープンに受け入れてくれるということを知る機会を増やしていくべきである。	第1回	原田美菜子 委員	子育て支援に係る情報については、リーフレットやSNS等を活用して情報発信しているが、今後もあらゆる機会を捉えて周知していく方向であることから、提言書案には反映させない
	全体	49	8つの柱の一番上の目指す姿が「人口減少の克服」ということに違和感があり、「克服」という表現が適当なのか、再考の余地があると思う。賃金の格差やエンターテインメントのことを考えている人たちが、寛容だから秋田に移住しようと思うのか疑問である。どういふ人に秋田に来てほしいのかを明確にすべきである。	第2回	三澤舞 委員	計画全体の方向性や基本的なスタンスに関する内容であり、提言書案へ反映させない。
		50	「活躍」という言葉はもうやめて、自己実現という表現に変えるべきである。	第2回	石田万梨奈 部会長	現状、若者チャレンジ応援事業において、「若者の活躍・・・」の文言を使用しているが、今後は「若者の自己実現・・・」の視点も含めて推進していく。
		他部会案件	51	小中学生の頃から、自分の特性、強み、価値観を知る自己理解と地域の課題、企業を知る外部理解を掛け合わせて、自己のポテンシャルを最大限に発揮できる人材を育てるべきであり、人口減少下の秋田にとって、そうしたキャリア教育が特に重要である。	第2回	石田万梨奈 部会長
	52		キャリア支援＝自己理解教育は、企業と人材のミスマッチを減らすためにもとても重要である。	第2回	石田万梨奈 部会長	基本的なスタンスに関する内容であり、提言書案へは反映させない。
	(1) 寛容で多様性に満ちた社会づくりについて	53	地方で気さくに出迎えてくれる人もいるが、大多数の人は、よそから来た人だという感じの目で見えるイメージがあるため、移住を受入れる側の土壌を整えていくべきである。	第1回	三澤舞 委員	3-(1) 寛容で多様性に満ちた社会づくりについて
		54	経験談などを情報提供してもらえる場や一時的なイベントを設け、気運を醸成していくべきである。	第1回	村岡悠司 委員	3-(2) 若者の意欲やアイデアを地域活性化につなげる機会を創出すること
		55	地域課題解決に取り組む若者のネットワーク化が重要であるが、若者が地域と連携できるような土作りが必要である。	第1回	金子晃輝 委員	
		56	好きなこと(やりたいこと)をやって良いという心理的安全性を確保するには、新しいチャレンジを実施する受入地域側にクッション材となりうる団体等が地域住民や地域事業者に対して、説明や巻き込む体制を整えることが大事であり、団体等は、地域特性なども共有しながら新しいチャレンジを実施する人をサポートする必要がある。	第1回	金子晃輝 委員	
		57	活躍している若者が少ないと感じるのであれば、行政の課題をオープンにし、挑戦したいと思っている若者に環境を用意して、実際に課題解決に取り組んでもらうことが必要である。	第2回	石井宏典 委員	3-(2) 若者の意欲やアイデアを地域活性化につなげる機会を創出すること
		58	行政がそうしたフィールドを用意して、若者を集めて課題に取り組ませるといったことをもっと大々的に行い、それをネットワーク・組織化していくことをすべきである。	第2回	石井宏典 委員	

議事	テーマ	No.	発言要旨	開催回	発言者	提言案への反映等
寛容で持続可能な地域社会の構築について		59	挑戦したいけど、何をしたら良いかわからないような人々に対する企業向け・一般の方向けの両方のプログラムを創出すべきである。	第2回	石田万梨奈 部会長	
		60	チャレンジできるようにするためにはどうしたらいいのかということを考えていくとともに、採択から漏れてしまった人がどのように採択基準を満たしてチャレンジしていけるのかという仕組みを作っていくべきである。	第1回	石井宏典 委員	若者チャレンジ応援事業において、実現に至るまでの伴走支援を実施するとともに、採択から漏れてしまった方への次回取組に向けた相談対応も行っていることから、提言書案には反映させない
		61	起業する方への補助に予算を割いているが、もっと多くの人に効果を得てもらうためには、地元の金融機関等に協力いただくべきである。	第2回	原田美菜子 委員	若者チャレンジ応援事業において、採択者へのメンタリングの過程で、融資関係の相談で金融機関につながることがあることから、提言書案には反映させない
		62	東日本大震災以降、地方に行ってチャレンジして地域づくりを行い、誰かのために何かをしたいという今までは異なる価値観を持つ若者も増えてきており、そうした人を如何に活用していくか、そうした若者を受け入れたい企業とマッチングさせることが重要である。	第2回	石田万梨奈 部会長	特定個人の価値観に関する内容であり、提言に盛り込むことは難しいと考えるが、個別の県事業の中では、若者の価値観の多様化に対応できるような具体的な施策を行っていく必要があると認識している
		63	秋田県が皆の自己実現を支えるんだというメッセージを出すべきであり、社会減対策のために重要である。	第1回	石田万梨奈 部会長	基本的なスタンスに関する内容であり、提言書案へは反映させない
		64	女性活躍に限定せず、癒しや自然、様々な目的で秋田を選ぶ人がいるため、地域が少しずつ変わっていく様子として「モノ」や「地域」を見せることで、県民の参加意識を育てていくべきである。	第2回	後藤節子 委員	基本的なスタンスに関する内容であり、提言書案へは反映させない
		65	今の高校生が秋田を離れる前に、どうしたら継続してつながっていけるかということを考えるべきである。	第1回	後藤節子 委員	基本的なスタンスに関する内容であり、提言書案へは反映させない。
		66	県庁（秋田県）と接点のある若者は非常に貴重な存在であるため、ネットワーク化して情報共有すべきである。	第1回	石井宏典 委員	現状、若者チャレンジ応援事業において、本事業の採択者交流会を実施し、ネットワーク形成と情報共有を行っていることから、提言書案には反映させない
		67	関係人口となるきっかけとして、自己実現を軸にしながらか、地域での活動を楽しめる場づくりを行い、ただ一時的に楽しむだけの交流人口や地域課題の解決を前提とする従来の関係人口の枠を超えた、新たな関わり方を体現する存在が必要。「地域と共に何かをすることができる」という実感と「自分の活動が地域でも受け入れられ、広がっていく」きっかけを可視化すべきである（参考： https://forbesjapan.com/articles/detail/78861 ）。	第1回	金子晃輝 委員	関係人口拡大事業や、現在計画中の二地域居住関係事業において、その視点も含めて推進していく
		68	これまでの取組で構築してきた地域団体との関係を維持・深化させるために、地域団体の向上意識を確認した上で、ステージ分けを行い、集落を巻き込んだ伴走支援を実施すべきである。	第1回	金子晃輝 委員	地域コミュニティを支える人材等応援事業において、伴走支援や人材育成に向けた市町村への支援を実施していることから、提言書案には反映させない
		69	単発で地域課題を抽出するのではなく、日常的に地域課題を見つめるためのワークショップを実施し、地域課題への感度を高めてもらう必要がある。	第1回	金子晃輝 委員	3-（3） 多様な主体による協働を推進すること
		70	NPOが柔軟に活動できるような支援の仕方を検討すべきである。	第2回	後藤節子 委員	3-（3） 多様な主体による協働を推進すること

議事	テーマ	No.	発言要旨	開催回	発言者	提言案への反映等
	(3) 持続可能な地域コミュニティづくり	71	何年後、どのような機能が失われこのような状態になる、という予測データの解像度を上げて、人口減少社会の中でどう地域を持続させるかというリスク管理の視点と共に、秋田での暮らし、wellbeingの創造については考えるべきである。	第2回	石田万梨奈 部会長	3- (3) まちづくりに関する情報の整備・活用への支援を行うこと
		72	地域おこし協力隊制度は第一に「地域づくりのため」であり、地域住民の自己評価向上を通じて、地域の内発性を高めていくべきものだと思っているが、まだ東北地方ではそうした部分の地ならしができていないのではないかと感じており、そこを再検証する必要がある。	第2回	石田万梨奈 部会長	地域の内発性を高める施策が必要と考えるが、まずは各自治体にて取り組むべき内容であり、提言案には反映させない
カーボンニュートラルの実現を目指す地域社会の形成	(1) 県民の行動変容や事業者の取組による地域脱炭素化の推進	73	カーボンニュートラルについては、今は小中学生の方が詳しいと思っており、そのレベルで良いので、大人が学ぶ場を作っていくべきである。	第2回	原田美菜子 委員	4- (1) 快適で豊かな脱炭素型ライフスタイルの転換につながる情報発信や効果の「見える化」を行うこと
		74	地球に優しい生活をしている、カーボンニュートラルを実践しているということが評価されるような場を創出すべきである。	第2回	原田美菜子 委員	4- (1) 快適で豊かな脱炭素型ライフスタイルの転換につながる情報発信や効果の「見える化」を行うこと
		75	一般の方だけではなく、企業を対象としたプログラムを作るべきである。	第2回	原田美菜子 委員	4- (1) 脱炭素経営に対応した企業の人材育成の促進を図ること
		76	県内事業者が脱炭素経営に着手するために、環境省の「脱炭素アドバイザー資格制度認定ガイドライン」を利用した人材育成に取り組んでみるべきである。	第2回	原田美菜子 委員	4- (1) 脱炭素経営に対応した企業の人材育成の促進を図ること
		77	環境に特化した仕事、中小企業の立ち上げスタートアップ団体等に支援してもらうような取組をすべきである。	第1回	原田美菜子 委員	個人の起業や中小企業の立ち上げの支援については、環境分野に限らず、産業労働部で行っているため、提言書案には反映させない
		78	秋田県は人口減少が進んでいるが、スマートシティ、カーボンニュートラルの地域づくりを進める上では好都合だと考えている。たくさんの人口がいるところで、分散型の地域エネルギーを作ろうとすると、規模が大きくなってしまったため、すぐに実現が難しいが、例えば、集落が100軒や200軒であれば実験的に、秋田県であれば可能ではないかと考えており、それを県外や、県内の同じような地域で展開することを検討すべきである。	第1回	原田美菜子 委員	このような地域課題は市町村が直接対応するものと考えているが、地域脱炭素化促進事業において、市町村に対して地域実行計画の策定支援や取組の伴走支援等を行っているところであり、今後も引き続き支援していきたい。
		79	空き家・空き地など低コストで使える未利用地に対し、移住者の方が例えば、自分たちで自由にDIYできます、家づくりをしていいですといった自分たちが参加できるようなことを促していくべきである。	第1回	原田美菜子 委員	
		80	断熱効果や太陽光発電、近くに広い土地があるならば、畑も隣でできますなど、そこで自給自足できる都市部ではできないコンセプトで、空き家を利用していくことをアピールすべきである。	第1回	原田美菜子 委員	
		81	秋田県は再生可能エネルギーによる自給率は、国内でもトップクラスであり、そうした情報を県民にも理解してもらわなければならない、これは秋田の強みだということ共通認識とすべきである。	第1回	原田美菜子 委員	
				82	カーボンニュートラルについて、身近な問題として捉えづらいかもしれないが、日ごろ使う電気がダイレクトにカーボンニュートラルにつながっているということを認識してもらうような周知の仕方が大事である。	第2回

議事	テーマ	No.	発言要旨	開催回	発言者	提言案への反映等
		83	日常生活における脱炭素型のライフスタイルを実践してもらうために、当団体でも今年度の活動の中心に据えている「デコ活」の普及促進を徹底すべきである。	第2回	原田美菜子 委員	「デコ活」の普及促進については、これまでもイベントでのブース設置や啓発の配布等による普及啓発を行っており、ご意見の視点も踏まえて今後も取り組んでいきたい。
	(2) 廃棄物の発生抑制と資源循環の推進	84	しっかりとごみの分別をしていることでも十分だと思うが、地域で再認識してもらう必要がある。	第2回	原田美菜子 委員	4- (2) 県民・事業者・行政による3Rの取組を推進すること
		85	生ごみをたい肥として処理する機械も今はあるので、そうした機器の普及もあっては良いのではないか。	第1回	後藤節子 委員	4- (2) 県民・事業者・行政による3Rの取組を推進すること